

令和5年度 環境創造センター県民委員会議事録

●日時・場所

令和6年3月12日(火) 午後1時30分

環境創造センター交流棟 学習室A

●議事

議題

- (1) 令和5年度環境創造センター事業報告(中間報告)について
- (2) 令和6年度環境創造センター年次計画について

●出席委員

福島大学共生システム理工学類	客員教授	河津 賢澄
福島県商工会議所連合会	理事	坪井 大雄
福島県商工会連合会	専務理事	金子 市夫
福島県農業協同組合中央会	常務理事	今泉 仁寿
福島県消費者団体連絡協議会	会長	高野 イキ子
一般財団法人福島県婦人団体連合会		渡辺 佳子
福島県PTA連合会	副会長	野木 和洋

(以上7名)

●欠席委員

福島県市長会		品川 萬里
福島県町村会	会長	宮田 秀利
福島県小学校長会		阿部 貴史

(以上3名)

●事務局出席職員

福島県環境創造センター	所長	青木 浩司
	副所長	小池 由浩
	総務企画部長	佐々木 正広
	研究部長	小田島 正
	調査・分析部長	吉田 尚史
	研究部副部長	菅野 宏之
	環境放射線センター次長	関谷 建一
	福島支所長	梅田 光裕

ほか

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
福島研究開発部門福島研究開発拠点廃炉環
境国際共同研究センター(JAEA)

ディビジョン長	飯島 和毅
研究推進室長	黒木 亮一郎

国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点 (NIES)

	拠点長	松田 和久
	総務企画課長代行	鈴木 克昌
環境共生課	主任主査	鈴木 聡
	副主査	井上 定之

●内容

1 開会

2 議事

- 「議題（１）令和５年度環境創造センター事業報告（中間報告）について」及び
「議題（２）令和６年度環境創造センター年次計画について」

事務局（吉田調査・分析部長、小田島研究部長、佐々木総企画部長、飯島ディビジョン長、松田拠点長）から資料 1-1 を中心に説明し、以下の質疑等があった。

【金子委員】

空間放射線モニタリングの関係で震災から 13 年過ぎ、私は福島市で仕事をしているが、福島駅とコラッセ福島の間でモニタリングポストがあり、また近所の子どもが遊べる公園にもモニタリングポストがあるが、これらと空間放射線モニタリングの関係はどうなっているのか。またモニタリングポストはどこが所管しているのか。

また、5 年間ぐらい経過して、モニタリングポストがいらぬのではないかということが、世論というか新聞にも出たと思うが、撤去した所があるのか教えてもらいたい。

それから、私が南会津合庁にいた時に、空間放射線量が 0.03 マイクロシーベルトぐらい、また会津短大に 5 年ぐらい前にいた時は 0.1 マイクロシーベルトでそれが 1 年かかって 0.09 に下がった。今、福島駅西口のモニタリングポストでは 0.13 からこの前初めて 0.09 に下がった。あの辺は日により変化が激しいが、今までいた所は 1 年間に 0.01 下がる感じだが、これらの原因を具体的に説明してもらいたい。

【環境放射線センター関谷次長】

福島駅西口などにあるモニタリングポストとは、リアルタイム線量計と呼ばれている空間線量を図る装置のことを指していると思われるが、これらは原子力発電所事故の直後に、県内の放射線量の状況を知りたいとの要望に応えるために、原子力規制庁で県内に 6,000 基ほど設置した。

そちらのデータについては、福島県は直接関与していなくて、原子力規制庁のホームページにデータが集約されて、リアルタイムで線量が見られるようになっている。装置そのものにも線量が表示されるようになっているが、全国の方もインターネットを通じて線量を確認できるようなシステムになっている。

国で整備したのは、当時帰還困難区域を除く地域になっていて、その後は帰還困難区域を見直しされた地域は、県で同様の装置を順次設置しており、大熊町とか双葉町にあるものは県で設置したものでおよそ 300 基ある。

令和 2 年か 3 年頃に、原子力規制庁でリアルタイムモニターを一部整理したいとの提案がされ新聞報道もあったが、会津の方にもあり線量の変化が乏しいということもあり、

経費が大分かかっていることもあって、そのような話が持ち上がった。私が聞き及んでいる限りでは、地域住民の方から撤去はまだ早い、毎日線量を見ている方も多くてなくしてもらっては困るとの意見があって、一旦白紙に戻ったと理解している。その後はそういう話は耳にしていない。

原発事故が起きる前は、福島県内大体 0.04 マイクロシーベルト前後で線量が把握されていた。福島第一原発事故後に放射性物質が飛散したが、それは地域差がある。会津方部一つをとっても、浜通りに比べて会津方部に飛散した放射性物質は少ないと考えられるが、ホットスポットのような放射性物質が濃く沈着した場所とそうでない場所があったようである。その後除染が行われて、除染された地域では放射線量が低減するということもある。そういったホットスポットの存在とか除染作業の有無により数値が下がってきている所もある。あと、時間が経過しているので、飛散した放射性物質の各種の半減期、セシウム 134 が事故当初多かったが、こちらは半減期が過ぎていて、次はセシウム 137 が残っている。そういった半減期によるものとか、研究部で動態を調べているが、放射性物質が風雨によって洗い流されていく作用もある。

モニタリングポストの数値を見ていると、一般的な傾向はあるかと思うが、高いまま残っているなどというような箇所もあると思う。

降雨によって放射線が遮られるという作用があるので、雨によって一旦下がって、雨が止んで乾いてくると徐々に上がってくるという現象が線量の高い地域では見られる。逆に放射性物質が飛び散った直後であるとか、線量が低い所だと雨で放射性物質が地表に落ちてきて、一時的に線量が上がるといった現象が見られる場合もある。

【高野委員】

東日本大震災から 13 年すぎて、私たち県民にとっては段々と震災が薄れていくような感じがする。私が常に思っているのは、コミュタン福島でのイベントについてももう少し市町村の広報誌などで PR をしてもらえれば、もっとこちらに足を運ぶかなと思うのだが、こんなことがコミュタン福島で行われたと後でわかることばかりなので、市町村の広報誌を活用するように要望したい。

【佐々木総務企画部長】

コミュタン福島のイベントについては、新聞、テレビあるいはホームページ、各学校へのチラシ配布などにより広報活動に努めているが、市町村の媒体を使うということも来年度以降考えていきたい。

【今泉委員】

令和 5 年度 ALPS 処理水のトリチウムの濃度分析を始めたと思うが、私どもは農畜産物を取り扱っている団体なので、ALPS 処理水が放出された際に、いわゆる風評被害が出かねないということは、以前から国にも様々な要望をして風評出ないような事前対策をと話をしている。ただ、現実には具体性のない不安が惹起されるので、消費者とか流通の方が、ALPS 処理水が安全であっても買い控えであるとか、値段を抑制するというようなことが起きかねない、こういうことがずっと続いている。

当センターがやっているモニタリングとか検証を最終的に福島のポータルサイトに上げて情報を開示しているが、正直言ってポータルサイトを積極的に見に行く人はどれだけいるかということがあって、我々の立場から言うと風評被害を押しさえ込むようなこ

とにならない。

情報自体は有効性のある情報だが、それが関係する方々に拡散していかないということがあって、何かもう一つワンクッション、この情報をしっかりと社会に届けるような手立てを考えてはいかがか。

センターの業務ではないのかも知れないが、県なら県、また国と連携して定期的な検証作業の結果を、資料にもあるように、数値も自然界にあるようなトリチウムよりずっと低いということを発信してもらうことで、世の中全体が不安から抜け出せると思うので是非検討してもらいたい。

【小池副所長】

各種モニタリングの結果については、センターにおいても、様々な情報発信に取り組んでいるが、なかなかそれが拡散しないということも現実にあると思っている。

我々だけでなく、県全体でいろいろな所で広報活動、情報発信をしている。そういった所とも連携しながら効果的な情報発信を今後も検討して行きたい。

【河津委員長】

県民委員会の中でもそういう話が出ているということ、是非県に伝えてもらって、県全体としていかに考えるか、県だけでなく国も全体的にそうだと思うので、その辺をこちらからも話してもらえればと思う。

【坪井委員】

福島空港の定期チャーター便により、台湾の方々との交流が深まっているが、インバウンド全体で見ると、日本に一番来ているのは韓国の方々である。しかし、福島県には殆ど韓国の方々に来ていない状況である。このことから観光・インバウンドでは残念ながらまだ風評被害があると捉えなければならないと思う。

そういう意味でもセンター事業・活動の発信は非常に大切で、県民や若い世代に対しても、もちろん必要だが、県外、国外への発信にさらに力を入れてもらいたいと思う。

【河津委員長】

やはり国際的にも、この機関そのものが I A E A とも関係があり、そういう意味でも国外に向けてどんどん発信してもらうということ、是非県民委員会としてもお願いしたい。

【河津委員長】

県内の人材育成、理解を深めるということで、コミュタン福島に来る小学校の割合が 56%ということだが、今後増えるということはないのか、今年度はこれ位で終わるのか。

【佐々木総務企画部長】

コロナ禍以前も、小学校の来館実績は 56%程度であり、それを少しでも多く来館してもらおうと考え、今年度来館数の少ない小学校がある地域を中心に、自ら小学校に赴きコミュタン福島の PR をするとともに、交通費の補助や学習プログラムなどの紹介を行った。

これまで、PRをしてきたつもりであっても関係する先生の隅々までは、情報が届いていないという実態もあったので、そういった地域の小学校や中学校の先生方に、しっかりとコミュタン福島の魅力をお知らせするとともに、来年度以降も積極的に誘致活動を進めていきたい。

【河津委員長】

リスクコミュニケーションの委員会の中でも出ていたが、いわき市が割合的に少ないという面があるように、そういった地域の教育委員会に働きかけるということも必要だと思う。

また、高校がコミュタン福島に来る場合にバス代を補助するという話が出ていたが、学校の先生の話の話を聞くと、高校生になると専門が分かれてしまうので、学校で一般教養的なことで取り組むのは、なかなか難しいということがある。

例えば科学部など理工系のクラブなどは受けやすいということがあるので、その辺を考慮してもらえればと思う。

クラス毎というのは、学校の性格などからなかなか厳しいということもある、学校の先生からそういった話があったので参考にしてもらいたい。

【佐々木総務企画部長】

先ほど、来館数の少ない地域を回ったという話をしたが、その一つは、いわき地域である。

いわき市も放射線教育は各小学校で行っているが、いわき市内にある大学の先生を学校に呼んで、放射線教育をするという学校が多くて、これまではなかなかコミュタン福島に足を運んでもらえなかったという話を聞いている。

各先生と話をする中で、いい施設だよねとか前任校では見学に行ったという話があり、来年度は是非コミュタン福島に足を運びたいという話も何件かいただいており、これからは徐々にいわき市内の小学校にも来ていただけると期待している。

【河津委員長】

本日の議題である令和5年度事業報告（中間報告）案と令和6年度年次計画案について、中間報告は3月まで纏めるため多少変わるということがあるが、そういうことも含めて最終的な所は委員長に一任させてもらってよろしいか。

（異議なし）

それでは、最終的に変わった部分については確認しながら、再度、できあがった物は各委員の皆さまにお渡しするというところでよろしく申し上げます。

3 その他

「環境放射線センター中長期取組方針に係るこれまでの取組及び今後の対応について」事務局（小池副所長）から資料4により説明し、以下の質疑等があった。

【河津委員長】

「新たな方針の策定の必要性」の中で、廃炉・処理水対策など「本県特有の課題は長期に渡って継続」とあるが、廃炉というのはオンサイトなので、県が関与するという

より、国が直接関与している話だと思う。

また、処理水についてもある程度やれることは目処がついていると思うので、これを出していくというよりは、農作物の問題であるとか、廃棄物の問題であるとか、環境面から見た具体的なものというか、そういったものが、環境創造センターにとって必要な力を入れなくてはいけない部分だと思うがいかがか。

【小池副所長】

廃炉や処理水の問題については、国や東電が一義的に対応すると思うが、県の役割としては、発電所周辺や海洋に対しての影響がどうなっていくのか、モニタリングをどうやっていくのか、またモニタリングを行うに当たって、今トリチウムが問題になっているが、それ以外の新たな放射性物質のモニタリングが必要なのか、それを行うためにどのような分析方法があるのかという部分や新たに必要な分析方法の開発の検討などを進めていく必要があると考えている。

そういった部分の調査研究やモニタリング体制の整備を、次の方針には取り込む必要があると考えている。

【河津委員長】

今の話はオフサイトについて勿論必要であるが、それと同時に今問題となっている農作物の話であるとか、移行とか、それに対しての削減、濃度をいかに下げていくかという話も必要なので、是非その辺を汲んでもらえればと思う。

【河津委員長】

新しい方針については、委員の皆さんの意見も反映させたいので、案が出てきた段階で意見を聞ければと思うのでよろしくお願いしたい。

引き続き福島県民のために、各委員の方からいろいろと発信していただければと思う。

また、イベント等あれば各委員にも情報を流してもらおうよう事務局にお願いしたい。

それでは、これをもって、環境創造センター県民委員会を終了する。

4 閉会

以上